Ⅱ．経済指標の解説

⑴　全国の経済概況

◇景気変調を示す実質ＧＤＰのマイナス振れ

例年この冒頭項目で内閣府『月例経済報告』の基調判断が１年間どのように変化してきたかを示し、その微妙な表現の変化から景気変動に関する政府の認識を推察してきた。しかし、昨秋あたりから世界経済および日本経済の変調がマスコミでも話題になっている。基調判断で「景気は、緩やかに回復している」、先行きについても「緩やかな回復が続くことが期待される」とした同報告も、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響」に留意を促している。そこで、ここでは、景気変調という観点から最近のデータを取り上げ、検討してみたい。

内閣府『2018(平成30)年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

四半期別の実質成長率（季節調整系列）

〔2011暦年連鎖価格：　単位：%〕

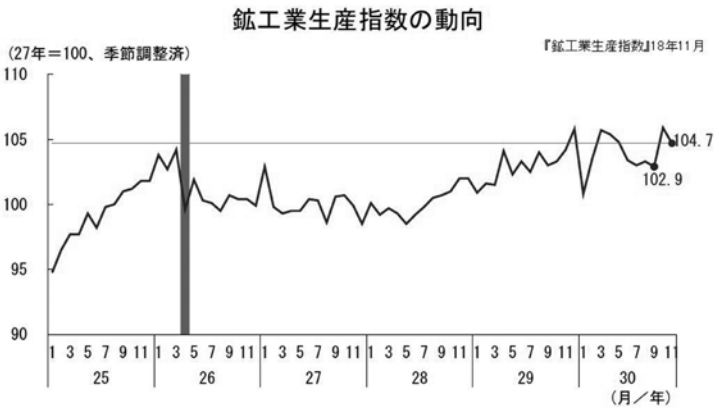
項目＼年・期	2017		2018				2018
					前期比（季節調整済）		前期比の年率換算
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		7～9
国内総生産（ＧＤＰ）	0.7	0.4	-0.3	0.7	-0.6	***	-2.5
〔年率換算〕	[2.7]	[1.5]	[-1.3]	[2.8]	[-2.5]	***	***
国内需要	0.1	0.5	-0.4	0.8	-0.6	***	-2.2
	(0.1)	(0.5)	(-0.4)	(0.8)	***	(-0.5)	***
民間需要	0.2	0.7	-0.5	1.1	-0.7	(-0.5)	-2.6
民間最終消費支出	-0.8	0.4	-0.3	0.7	-0.2	{-0.1}	-0.7
家計最終消費支出	-0.8	0.4	-0.3	0.7	-0.2	{-0.1}	-0.8
除く持ち家の帰属家賃	-1.1	0.5	-0.4	0.8	-0.3	{-0.1}	-1.2
民間住宅	-1.8	-3.3	-2.1	-1.9	0.7	(0.0)	2.7
民間企業設備	1.7	1.1	0.4	2.8	-2.8	{-0.4}	-10.6
民間在庫変動	(0.4)	(0.2)	{-0.2}	(0.0)	***	(0.0)	***
公的需要	-0.3	-0.1	0.0	-0.0	-0.2	(-0.1)	-0.9
政府最終消費支出	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	(0.0)	0.9
公的固定資本形成	-2.3	-0.6	-0.5	-0.5	-2.0	{-0.1}	-7.7
公的在庫変動	{-0.0}	{-0.0}	{-0.0}	{-0.0}	***	(0.0)	***
〈再掲〉総固定資本形成　※3	0.4	0.1	-0.1	1.5	-2.2	(-0.5)	-8.4
財貨・サービスの純輸出　※4	(0.6)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	***	(-0.1)	***
財貨・サービスの輸出	2.7	2.1	0.5	0.3	-1.8	{-0.3}	-6.9
〔控除〕財貨・サービスの輸入	-1.0	3.1	0.2	1.0	-1.4	(0.2)	-5.5

〔注〕　（　）内は国内総生産に対する寄与度

政府のＧＤＰ統計をみると、昨７－９月期の実質ＧＤＰ（国内総生産）の改定値は、前期比0.6％減、年率に直すと2.5％の減であった。マイナス成長は２四半期ぶりで、マイナス幅は2014年４－６月期以来、17四半期ぶりの大きさであった。速報値からも下方修正されている。寄与度でみると、設備投資の落ち込み、ついで民間最終消費の低下が効いた。

◇踊り場にある生産

『鉱工業指数』11月分速報は、指数104.7（2010年＝100、季節調整済み）、前月比で1.1％下がり２カ月ぶりにマイナスとなった（２カ月ぶり下落は出荷指数も同じ）。生産用機械工業や化学工業などが上昇したものの、全15業種のうち８業種で低下し、特にボイラーや原動機などの汎用・業務用機械工業は前月比11.0％の下落であった。



同時に発表された製造工業生産予測調査によると12月は前月比2.2％上昇だが１月は0.8％低下する。

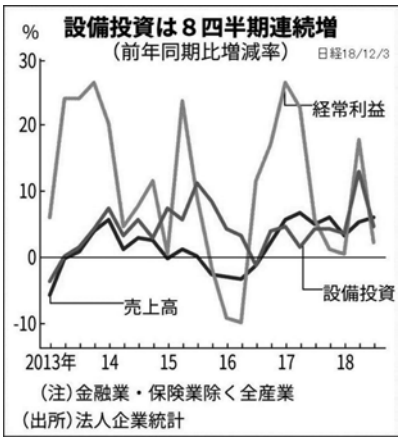
世界経済の先行きに不透明感が漂い企業が投資を控えていること、後述のように輸出の拡大に陰りが見られることが要因としてあげられる。「日本の生産が踊り場を迎えている」とは同指数を報じ日経の冒頭句だ（12月29日付）

◇増益続くもソフトウエアを除く全産業の設備投資額が５四半期ぶりに前期割れ

1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめた『法人企業統計季報』により2018年７～９月期の動向(金融業･保険業を除く)をみれば、売上高は358兆8,846億円で前年同期比6.0％増(4.3％増、6.6％増)、経常利益は18兆2.847億円で同2.2％増（製造業1.6％減、非製造業4.6％増)、設備投資は11兆2,784億円で同4.5％増（5.1％増、4.2％増）の８四半期連続増であった。

それぞれについて増減の寄与度の高い業種をみると、売上高に関して、製造業では、増収の寄与度が高いのは情報通信機械、生産用機械、食料品、減収では金属製品、業務用機械、非製造業では、増収に寄与したのが卸売業・小売業、建設業、情報通信業であった。

経常利益に関しては、製造業では、増益で生産用機械、化学、汎用機械が、減益で情報通信機械、金属製品、輸送用機械が寄与した。非製造業では、増益で情報通信業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が、減益でサービス業、電気業、建設業が寄与した。



設備投資に関しては、製造業で、増大に寄与したのは化学、生産用機械、情報通信機械、減少では石油・石炭、電気機械、鉄鋼であった。非製造業では増大寄与が運輸・郵便業、不動産業、情報通信業、減少寄与はサービス業、卸売業・小売業、物品賃貸業であった。

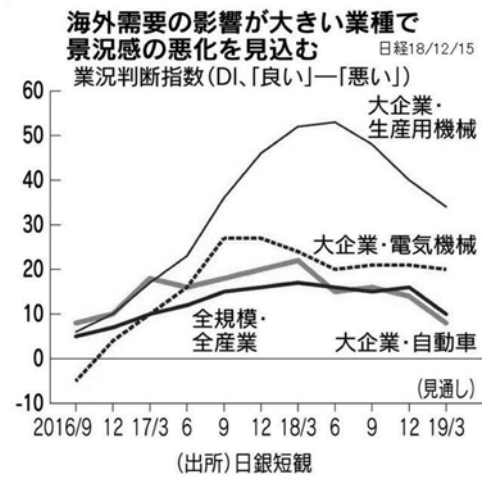
注目すべきは国内総生産（ＧＤＰ）改定値を算出する基礎となる「ソフトウエアを除く全産業」の設備投資額（季節調整済み）が前期比4.0％減と５四半期ぶりに減少していることだ。

◇業況判断は下げ止まるも先行きは悪化予想

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断Ｄ．Ｉ．は、企業規模計全産業計でみると＋16であり、前回９月調査に比し１ポイントの改善であり、４四半期ぶりに下げ止まった。また、次回、今年３月時点での先行き判断は＋10と６ポイント低下している。企業規模別に見ると、大企業は、産業計が21で変わらず、先行き18で３ポイント悪化、製造業が19で変わらず、先行き15で４ポイント悪化、非製造業が24で２ポイント改善、先行き20で４ポイント悪化であった。中堅企業は、産業計が17で変わらず、先行き12で５ポイント悪化、製造業が17で２ポイント改善、先行き11で６ポイント悪化、非製造業が17で１ポイント悪化、先行き13で４ポイント悪化であった。中小企業は、産業計が12で変わらず、先行き６で６ポイント悪化、製造業が14で変わらず、先行き８で６ポイント悪化、非製造業が11で１ポイント改善、先行き５で６ポイント悪化であった。

短観に関して、朝日は機械産業の悪化（生産用機械－８、業務用機械－５、汎用機械－１）に注意を促している。それらの産業は、「米国の景気拡大が世界経済を引っ張り、中国から大量の製品が輸出」される世界経済の構造の中で、「世界の工場」中国に「工作機械や半導体製造装置を大量に輸出する」

産業であるからだ。それらが今や米中貿易摩擦の中で生産調整を強いられている。中国経済の減速は日本の基幹産業、自動車に２ポイント悪化という形で影響200万台規模に拡大するを表わしている、と（12月15日付）。トヨタ自動車は中国での生産能力を20年代前半にも現在の約22倍の200万台規模に拡大することを検討しているからだ。日経も「市場の変調は懸念しているが、現段階で投資の見直しはない」とのトヨタ幹部の見通しを紹介する一方、「米中摩擦を受けて顧客が設備投資を様子見している」「投資は遅らせる」という生産財メーカー幹部の声も載せている（同日付）。



地域毎の景況はどうか。日銀が３カ月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年１月以来「回復」か「拡大」で表現してきた。１月10日発表の今回は基本的に判断を据え置いた。というのも、変化は地震や豪雨の影響を指摘されていた北海道、中国についての判断引き上げただけだからである。こうした判断継続の根拠としてあげられているのは、海外経済の着実な成長による輸出増加と労働需給の引き締まり、個人消費の緩やかな増加である。したがって、今後の見通しについて「米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の影響」の指摘を忘れていない。

ちなみに「緩やかな回復を続けている」東北地域については、「個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている」という判断である。掲載されている企業等の声をみると、設備投資は自動車向け、新興国向け、人手不足対応で旺盛である反面、米中貿易摩擦の影響を慎重に見極めようとする声もある。気になる個人消費についてみると、スーパーやコンビニエンス・ストアは横ばい圏内、ドラッグストアが増加、百貨店は弱めの動きも、耐久消費財について家電販売額が持ち直し、乗用車販売も持ち直しの動きがみられる、とされている。「気温の低下が鈍く、冬物衣料の滑り出しが悪い。この間、外商顧客向けの商談会では高価格商品の販売が増加する等、富裕層の消費者マインドは良好」との仙台の百貨店の声も紹介されている。

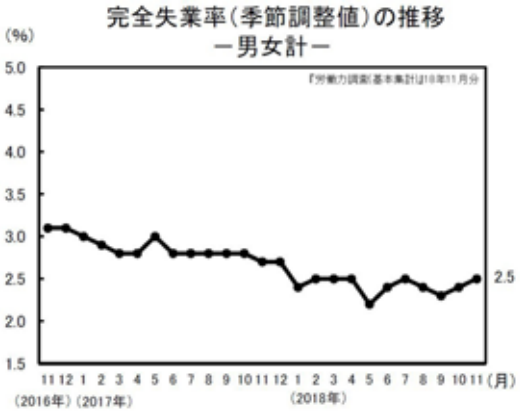
東京商工リサーチ『2018年11月度全国企業倒産状況』によれば、2018年11月度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は件数が718件、負債総額は1,212億7,900万円だった。件数は、前年同月比6.0％増（41件増）であり、３カ月ぶりに前年同月を上回った。また、11月度としては2011年以来７年ぶりに前年同月を上回った。額は、前年同月比16.7％減の243億8,400万円減であり、５カ月ぶりに前年同月を下回った。負債10億円以上の大型倒産は今年最多の23件（前年同月12件）だったが、全体では、１億円未満が540件（前年同月比4.6％増）と全体の７割を占めた。産業別では、10産業のうち、６産業で前年同月を上回った。サービス業他、小売業、製造業、運輸業、金融・保険業となり、そろって２カ月連続で前年同月を上回った。類型別では、「人手不足」関連倒産が38件（前年同月25件）、このうち「求人難」型が７件（同１件）発生した。

◇変わらぬ人手不足状況

『労働力調査（基本集計）』11月分によれば、就業者数は6,709万人で前年同月比157万人の増加、71カ月連続の増加であった。また、雇用者数は5,983万人で同118万人増、71カ月連続の増加であった。その内訳は、正規の職員・従業員が3,519万人で同63万人増（48カ月連続増）、非正規の職員・従業員が2,142万人で同81万人増（14カ月連続増）である。主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加している。

完全失業者を主な求職理由別にみると、勤め先や事業の都合による離職は２万人で同６万人減、自己都合離職は75万人の２万人増であった。

３カ月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』７－９月期平均により、失業期間別の状況をみると、完全失業者186万人のうち、「３カ月以上」の者が110万人、そのうち「１年以上」の者が50万人である（前年同期比でそれぞれ10万人減、18万人減）。失業期間１年以上の失業者の数は、前年同期比で減っているものの、なお３割弱いること、男性に限ればなお３分の１を締めていることには留意が必要であろう。



失業期間別失業者の内訳
（2018年７～９月期平均）

『労働力調査(詳細集計)』18年7-9月期平均	男女計	
	実数（万人）	割合（%）
３か月未満	73	39.9
３か月以上	110	60.1
３～６か月未満	31	16.9
６か月～１年未満	29	15.8
１年以上	50	27.3

企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数のマイナス数値が人手不足状況を端的に示している。すなわち、１）企業規模別でも製造業・非製造業に分けてもいずれも不足と判断されている、２）その不足の度合いは、大企業よりも中堅企業・中小企業で、また製造業より非製造業で大きい、３）今年３月時点という先行き見通しでは、ほぼいずれのセクターでも不足回答数（マイナス幅）を若干拡大させている。以上３点は一昨年、昨年の本欄の指摘と全く同じである。変化といえば、不足回答数の増加はわずかであり、大企業はほぼ現状維持に止まっていることである。

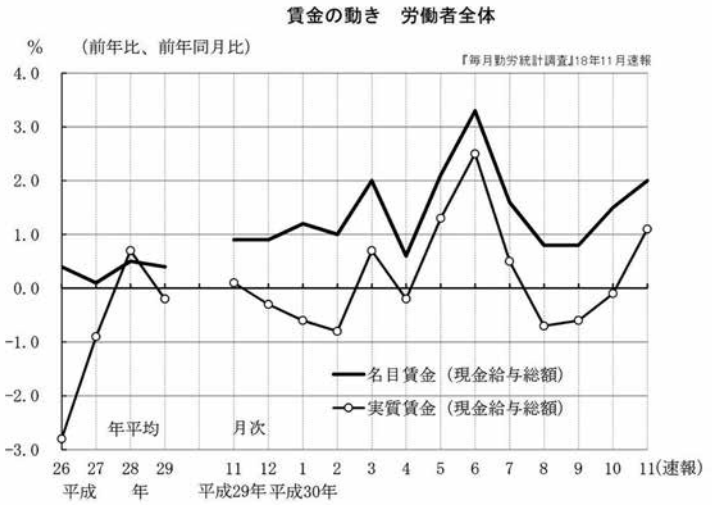
雇用人員判断（『日銀短観』18年12月）　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

		2018年9月調査		2018年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-18	-18	-19	-1	-19	0
	非製造業	-29	-30	-29	0	-31	-2
	全産業	-23	-23	-23	0	-24	-1
中堅企業	製造業	-27	-28	-26	1	-30	-4
	非製造業	-36	-41	-39	-3	-41	-2
	全産業	-33	-36	-34	-1	-37	-3
中小企業	製造業	-32	-35	-33	-1	-35	-2
	非製造業	-40	-46	-43	-3	-47	-4
	全産業	-37	-42	-39	-2	-43	-4
全規模合計	製造業	-27	-29	-28	-1	-29	-1
	非製造業	-38	-42	-40	-2	-43	-3
	全産業	-33	-37	-35	-2	-38	-3

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模５人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が244,981円で前年同月比1.6％増、残業代などの所定外給与が20,561円で同1.1％増。両者を合わせた「きまって支給する給与」265,542円は同1.6％増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与18,065円（同9.7％増）を加えた現金給与総額は283,607円で同2.0％増、16カ月連続増であった。現金給与総額でみた実質賃金指数（貨幣賃金を物価上昇率で除した値）は前年同月比1.1％増、３カ月ぶりのプラスとなった。

昨夏のボーナス額は、大企業中心の経団連の調査（８月１日発表の最終集計）では、平均妥結額が前年比8.62％増の953,905円で、1959年の調査開始以来で最高となった。大企業に限定せず全体でみれば、夏のボーナスは、前年比4.7％増の383,879円であった。主な産業についてみると、製造業4.4％増、卸売業、小売業10.5％増、医療、福祉2.0％減となった（『毎月勤労統計調査』９月分速報の特別集計）。

18年の賃上げは前年を超えても、とは日経の指摘だ。「政府がデフレ脱却に向けて産業界に対して賃上げを求める『官製春闘』は５年目に入り、安倍晋三首相は初めて３％の賃上げという具体的な数値目標を掲げて経済界に呼びかけた。. 2017年春の労使交渉では、ベアが前年実績を割り込む決着が多かったが、18年は前年超えの回答が増えている。／ただ、賃上げ率は３％には届いていない。日本経済新聞社の調査をはじめとする各種調査では、２％台前半にとどまったようだ。連合が発表した18年の春季労使交渉の第３回回答集計でも、ベアと定昇を含めた賃上げ率は前年同時期の調査に比べて0.08ポイント上昇したものの、平均2.13％だった。２％台では消費の底上げには力不足との指摘もある」（日経18年４月16日）。先の『法人企業統計季報』によれば、内部留保にあたる利益剰余金は７～９月期に453兆円であった。450兆円超えも初めてであれば、前年同期比の伸び利率16.5％増は1980年10～12月期以来のおよそ38年ぶりの大きさだ。



◇依然として奮わない家計消費

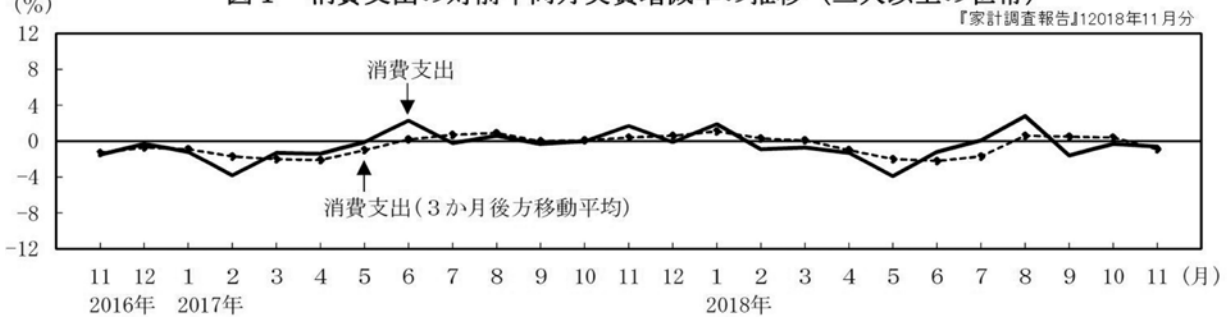
11月の生鮮食料を除く物価指数は総合指数が平成27年を100として101.6、前年同月比0.9％の上昇、上昇は23カ月連続であった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（いわゆるコアコア）は同101.3で前年同月比0.3％の上昇、前月比（同）変わらずあった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、11月の２人以上世帯の消費支出は281,041円、前年同月比で名目1.3％、実質0.3％の増加であった。しかし、季節調整すると、対前年同月比は 名目0.4％の増加、実質0.6％減少であった（『家

計調査報告（２人以上世帯)』11月速報)。

家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」(二人以上世帯、季節調整値）は、12月調査で前月比0.2ポイント下落の42.7であり、３カ月連続の前月割れとなった。また消費者態度指数を構成する４項目（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）は耐久消費財の買い時判断以外の３項目が前月から後退しているため、消費者マインドの基調判断も前月同様「弱い動きがみられる」となった（『消費動向調査』12月分)。

図１　消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』速報11月分によると、同月の商業販売額は40兆2950億円で前年同月比2.9％の増加となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は28兆1680億円、同3.6の増加、小売業は12兆1280億円、同1.4％の増加となった。同統計は、後方３カ月移動平均の前月比で、小売における個別業種の状況を示している。主な増減は、自動車小売業1.3％上昇、燃料小売業 0.9％上昇、織物・衣服・身の回り品小売業0.7％上昇、各種商品小売業（百貨店・総合スーパー）は同0.5％低下である。これらを踏まえて、同速報は「緩やかに持ち直している小売業販売」と判断している。

日本百貨店協会が１月23日発表した昨年の全国百貨店売上高は、全店ベースでは前年比0.4％減の５兆9532億円となり、２年連続で６兆円を下回った。地方店閉店、専門店への売り場貸与が影響した。既存店ベースでも、前年比0.8％減の５兆8870億円だった。17年は３年ぶりに前年越えだったが、再び前年割れとなった。訪日外国人客の免税売り上げが3396億円（前年比同25.8％増、２年連続増）と過去最高を記録したものの、台風・地震の自然災害、猛暑・暖冬の影響で個人消費が落ち込んだことが響いた。商品分類でみると、額の大きい方から、全体のちょうど３割を占める衣料品が対前年3.1％減、食料品が同1.9％減、家具・家電などの雑貨が同5.0％増、身の回り品は同1.6％増だが、その中でも訪日外国人客が求める化粧品は同9.5％増であった（いずれも既存店ベース)。全体の落ち込みと訪日外国人客の免税品売上げが伸びるなかで、１）免税品のシェアが約６％に高まった。また、２）東京や大阪などの10都市の同0.3％増に対し地方都市3.4％減と差が広がった（同上)。訪日外国人客については、中国が旅行客の持ち帰る商品を免税の範囲内に収める規制を強化し、客単価が落ちていることに留意したい。免税対応の決済手段を増やすなど工夫を始めている百貨店もある（日経１月24日)。

住宅着工の動向については、11月の住宅着工戸数は84,213戸で前年同月比0.6％減となった（季節調整済年率換算値では95.7万戸，前月比0.8％増)。前年同月比では先月の増加から再び減少に戻った。利用関係別にみると、前年同月比で持家、分譲住宅は増、貸家は減となった（国交省『住宅着工の動向について』11月分)。

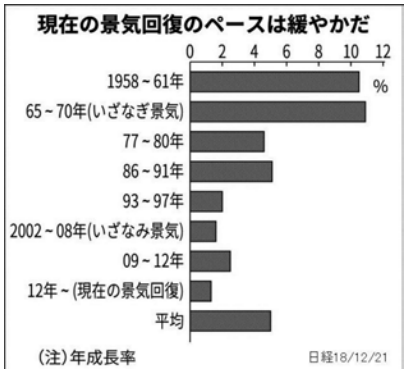
◇輸出は横ばいも輸入の持ち直しで貿易・サービス収支の赤字が拡大

『月例経済報告』によれば、輸出は、アジア、アメリカ及びＥＵ向けの輸出がおおむね横ばいのため、全体としてもおおむね横ばい。輸入は、アメリカからの輸入は持ち直し、ＥＵからの輸入もおおむね横ばいであるものの、アジアからの輸入が持ち直しの動きに足踏みがみられるため、全体として持ち直しも足踏み状況にある。

財務省が１月11日に発表した11月の国際収支状況（速報）によれば、11月は輸出が対前年同月比1.9％の増加、２カ月連続の増加、輸入が同13.5％の増加、８カ月連続の増加であり、貿易収支は5,591億円の赤字、２カ月連続の赤字となった。輸出は、商品別では、船舶が同78.0％増、有機化合物が同9.9％増、主要地域」では、対中南米が同18.0％増であった。輸入は、商品別では、原粗油が44.0％増、液化天然ガスが同37.6％増、主要地域別では、対中東が同41.8％増であった。また、輸送収支が赤字幅を拡大したこと等から、サービス収支は黒字幅を縮小した。結果、貿易・サービス収支は赤字となった。直接投資収益が黒字幅を拡大したこと等から第一次所得収支は黒字幅を拡大したものの、経常収支は、貿易収支赤字により黒字幅を縮小した。黒字は53カ月連続だが、10カ月ぶりに黒字額が１兆円を下回った。

◇株式市場

日経平均株価が為替相場と負の相関関係にある（円安になれば株価は上がり、円高に戻れば下がる）ことは本欄でも毎年のように触れた。他方で、米ダウ平均株価とは正の相関関係にある。昨年暮れ、アメリカの中央銀行、ＦＲＢが利上げすると、利上げ自体は予告の通りとしても、ダウ平均が一挙に下がり、釣られて日経平均も同様の大きな下げを見せたことは、欧米も中国も景気がピークアウトしているうえに米中貿易摩擦の影響が懸念される中で、不安の連鎖が起きていることがうかがわれる。



⑵　山形県の概況

◇景気変調の認識を欠く県の月例報告

山形県が月末に発行している『山形県経済動向月例報告』も扉ページで総括判断と、そのもとになる指標、個人消費、鉱工業生産、雇用にそれぞれの判断計４つを示している。そこには2016年以降の

景気が徐々に改善しているとの認識が現れている。すなわち、県は、16年末以降、個人消費を除いて、消極的な判断を脱して持ち直しを宣言すると、17年中に「緩やかに」などの留保を外すなど一段判断を引き上げた。昨年も２月に鉱工業生産について「持ち直している」を「緩やかな増加傾向にある」に引き上げると、総括判断が「持ち直している」から「緩やかな回復の動きがみられる」に引き上げられた状態が年末まで続いた（雇用情勢の「着実に改善が進んでいる」は17年６月以降、個人消費の「力強さには欠けるものの、持ち直している」は16年12月以降続いている）。

内閣府の全国判断と同様、景気回復の持続に自信を持っている現れであるが、他面では昨秋以来の世界経済の変調への警戒が薄弱とも言える。しかし、個別指標を見ると、景気は少なくとも「踊り場」状態にあることを伺い知ることになるであろう。

◇改善を示す業況判断

生産の動向を鉱工業生産指数（2010年＝100）でみると、10月の季節調整済み98.5は、前月比で4.2％の上昇、３カ月ぶりの上昇であった。他方、原指数101.3で前年同月と比べると、1.8％の下落、３カ月連続の下落であった。業種別にみると電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など15業種が上昇し、はん用・生産用・業界用機械工業、金属製品工業など７業種で下落した（『山形県鉱工業指数』10月速報）。

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断Ｄ．Ｉ．は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ＋11、＋２、＋６であり、前回９月調査に比し、また９月時点での予測に比しても、プラス幅が縮小している。全国版ではいずれでもプラス幅の減少はなかったのとは対照的である。３月時点の予測はそれぞれ＋２、＋３、＋３となり、非製造が１ポイント改善するものの、製造業が９ポイント悪化するため、全産業では３ポイント悪化する。非製造業が悪化するため全産業としても悪化が大きい全国版とは対照的である。向こう３カ月では、化学、卸・小売業、電気・ガス業、宿泊・飲食・対個人サービスの大幅改善と輸送用機械、はん用・生産用・業界用機械工業、対事業所サービスの大幅悪化が予測されている。

2018年度の経常利益計画は、製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比－7.3％、－1.0％、－5.3％といずれも減少計画であったが、若干改善された。主に上期に改善され、下期向けに若干悪化した。他方、設備投資計画は、製造業が前年度比21.1％減、非製造業も同21.6％増、全産業では6.5％減であった。

業種別の業況判断

「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント

『日銀短観山形』18年12月	2018/9月	12月			2019/3月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
全　産　業	14	12	6	▲ 8	3	▲ 3
全　　国	15	12	16	1	10	▲ 6
製　造　業	21	20	11	▲ 10	2	▲ 9
化学	▲ 25	0	▲ 25	0	0	25
はん用・生産用・業務用機械	33	22	22	▲ 11	0	▲ 22
電気機械	17	33	9	▲ 8	17	8
輸送用機械	▲ 34	▲ 34	▲ 34	0	▲ 67	▲ 33
全　　国	16	14	16	0	11	▲ 5
非 製 造 業	7	5	2	▲ 5	3	1
建設	17	8	0	▲ 17	▲ 8	▲ 8
卸・小売	20	20	0	▲ 20	20	20
運輸・郵便	29	15	43	14	29	▲ 14
情報通信	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	0
電気・ガス	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	0	20
対事業所サービス	20	20	20	0	0	▲ 20
宿泊・飲食・対個人サービス	▲ 33	▲ 17	▲ 33	0	▲ 17	16
全　　国	14	11	15	1	10	▲ 5

経常利益

『日銀短観山形』18年12月

前年度比・%

		2016年度	2017年度	修正率	上期	修正率	下期	修正率	2018年度（計画）	修正率	上期	修正率	下期（計画）	修正率
山形県	全産業	7.2	▲ 16.4	—	▲ 7.7	—	▲ 23.9	—	▲ 5.3	2.6	▲ 15.5	13.4	5.6	▲ 5.0
	製造業	13.7	▲ 23.6	—	▲ 14.7	—	▲ 31.3	—	▲ 7.3	3.4	▲ 19.0	17.6	5.6	▲ 6.2
	非製造業	▲ 6.9	5.5	—	13.8	—	▲ 1.7	—	▲ 1.0	1.1	▲ 7.6	5.8	5.5	▲ 2.6
全国・全産業		4.4	12.0	—	23.6	—	2.0	—	▲ 0.8	2.9	2.4	9.1	▲ 4.1	▲ 3.2

設備投資額（含む土地投資額）

『日銀短観山形』18年12月

前年度比・%

		2016年度	2017年度	修正率	2018年度（計画）	修正率
山形県	全産業	24.6	47.5	—	▲ 6.5	▲ 0.9
	製造業	28.8	70.7	—	▲ 21.1	▲ 6.7
	非製造業	19.5	16.5	—	21.6	7.5
全国・全産業		0.4	4.4	—	10.4	1.7

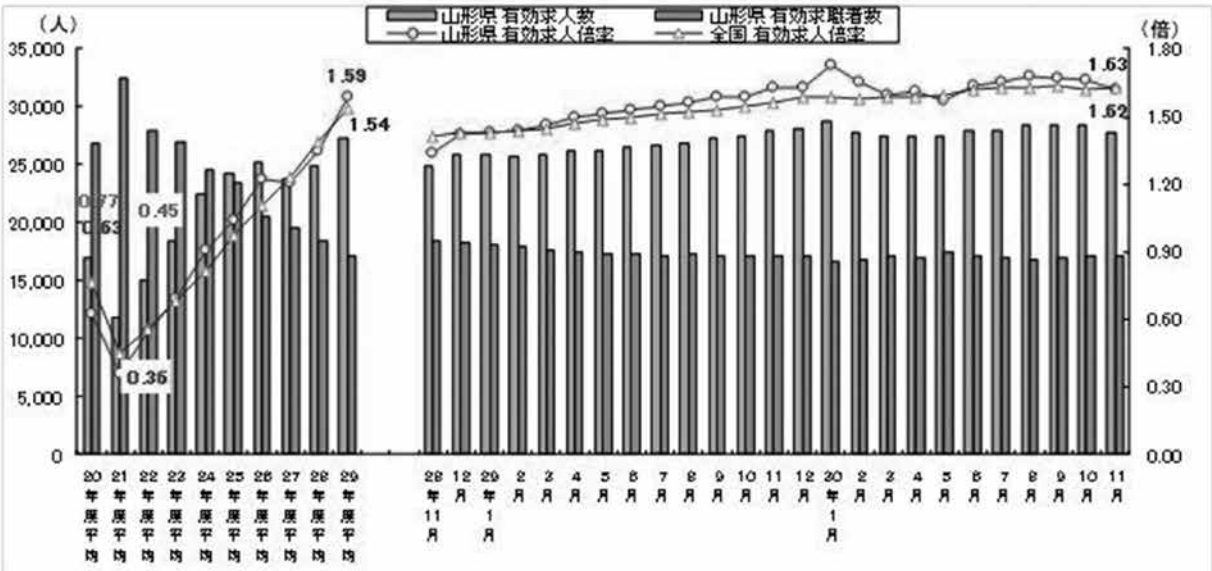
（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

◇２カ月ぶりに求人減少

11月の新規求人数［パートタイムを含む全数］（原数値）9,096人は前年同月比3.7％減であり、２カ月ぶりの減少となった。前年同月比の増減を産業別でみると、建設業で8.2％増の他は、製造業1.4％減、運輸業・郵便業4.6％減、卸売業・小売業12.4％減、宿泊業・飲食サービス業3.9％減、医療・福祉4.1％減、サービス業0.4％減と軒並み減少であった。

正社員に係る新規求人数は4,146で、対前年同月比3.8％増となり、新規求人数に占める割合は45.6％、同3.3ポイント上昇した。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は27,734人で、前月比2.4％の減少、２カ月連続の減少となった。

11月の新規求職申込件数［パートタイムを含む全数］（原数値）は4,267件で、前年同月比1.0％減となり、４カ月連続で減少した。有効求職者数〔季節調整値〕は、17,170人で、前月に比べ0.3％増



となり、３カ月連続で増加した。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.62倍となり、前月を0.04ポイント下回り、３か月連続して低下した。原数値［パートタイムを含む全数］は1.67倍となり、前年同月を0.01ポイン下回り､34か月ぶりに前年同月を下回った。正社員に係る有効求人倍率(原数値）は､1.15倍で、前年同月を0.08ポイント上回った（以上、山形労働局『雇用情勢』2018年11月)。

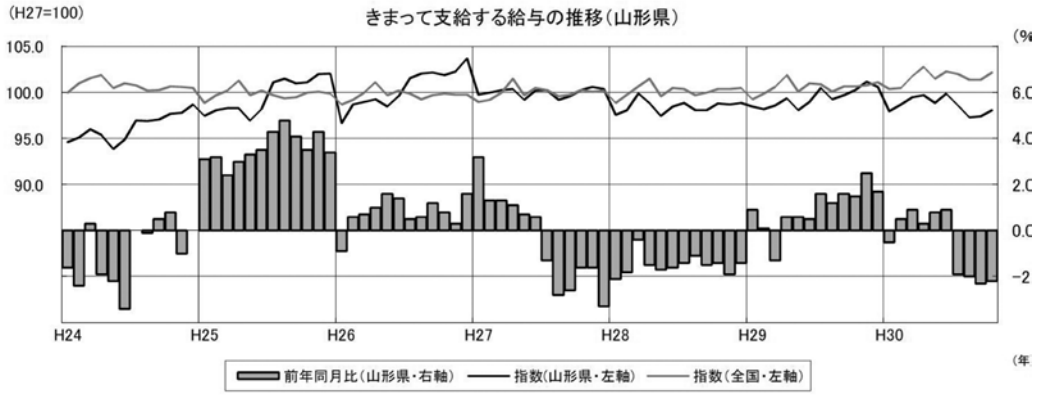
雇用人員判断

『日銀短観山形』18年12月　　「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2018/9月	12月			2019/3月予測	
		a	前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 36	▲ 42	▲ 34	2	▲ 38	▲ 4
	製造業	▲ 33	▲ 35	▲ 28	5	▲ 27	1
	非製造業	▲ 39	▲ 49	▲ 40	▲ 1	▲ 46	▲ 6
全国	全産業	▲ 33	▲ 37	▲ 35	▲ 2	▲ 38	▲ 3
	製造業	▲ 27	▲ 29	▲ 28	▲ 1	▲ 29	▲ 1
	非製造業	▲ 38	▲ 42	▲ 40	▲ 2	▲ 43	▲ 3

先の、日銀山形事務所の12月短観は、企業の雇用人員判断を、「過剰」－「不足」回答社数の構成比を％ポイントで示している。それによると、製造業－28、非製造業－40、全産業計－34であった。前回９月調査時の予測に比し、製造業では不足幅が縮小し、非製造業は１ポイント拡大した。３月の先行き予測でも、製造業が不足を１ポイント縮小させるのに対して、非製造業では不足を６ポイント拡大させている。

10月の給与について、規模５人以上では、所定内給与215,551円（前年同月比1.5％減)、超過労働給与16,467円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は232,018円（同2.2％減）であり、特別給与2,656円を加えた現金給与総額は234,674円（同3.2％減）であった。(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形17年10月速報版)



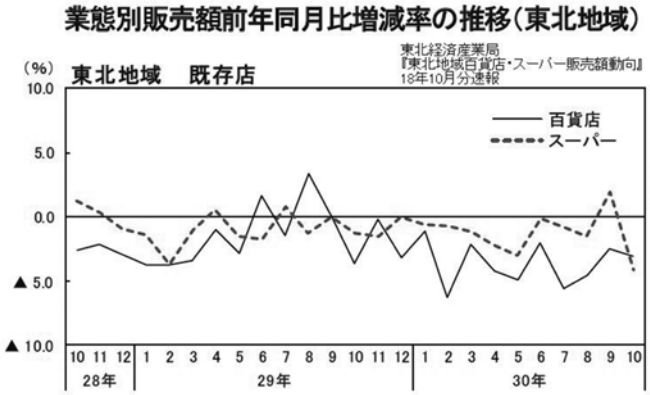
◇縮小気味の消費

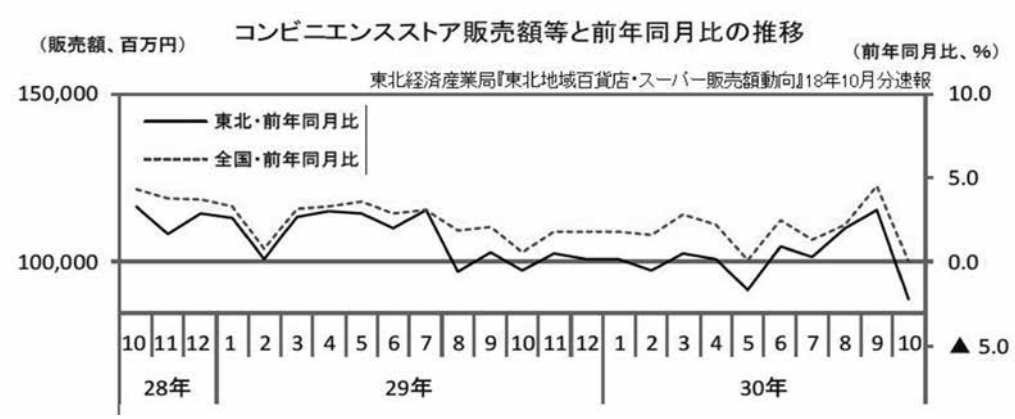
10月の東北６県における大型小売店販売額は、全店舗ベース（百貨店20店、スーパー488店）で984億円、前年同月比2.1％の減少となった。業態別では、百貨店が162億円で同5.1％減、スーパーが82億円で同1.5％減であった。既存店ベースでも、全体で同3.9％減、百貨店3.1％減、スーパー4.1％減であった。百貨店は既存店ベースでは2017年９月以来、対前年同月比割れが続いている。スーパーも既存店ベースでは、18年９月を除いて17年８月以来、対前年同月比割れが続いている。

10月の商品別売上げを全店ベースで見ると、対前年同月比で衣料品は10.6％減、身の回り品4.5％減、飲食料品0.4％減、家具・家電・家庭用品3.4％減、その他の商品2.4減であった。また、東北六県の10月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は、全店ベースで676億56百万円と前年同月比で同2.2％減であった。山形県の場合、10月の商品販売額及びサービス売上高は73億31百万円と同2.5％減であった（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向（速報)』10月分)。

本県における11月期の新車登録・届出台数（山形、庄内の計）は、普通車、小型車から成る乗用車が2,390台で前年同月比11.58％増、貨物､その他を加えた登録自動車は2,390台で同6.38％減であった。他方、軽自動車（四輪・二輪）は2,036台で17.76％増、総合計は4,297台の14.50％増であった（東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数（11月分））。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は493戸で対前年同月比8.1％増であった（利用関係別では、持ち家5.4％増、貸家9.3％増、分譲住宅20.2％増）（山形県『平成29年11月新設住宅着工統計について』）。





◇まとめ

以上、日本経済と県内経済について各種経済指標を見てきた。「世界の工場」中国経済の変調、既に進んでいる減産や米中経済摩擦の展望の、日本への余波は、県内経済にはさほどでもないが、全国経済には既にハッキリと現れていた。

アベノミクス、大胆な金融緩和と円安による輸出増大が、人口減少とも結びついて、人手不足をもたらすほどの景気回復を遂げながら、賃金の伸びがさほどではなく、また将来不安も絡んで家計支出はさほど伸びない、という現象はこの間ずっと指摘されていた。

そのような状況であるにもかかわらず、世界経済が後退局面に入ると、日本の円はこれまでと逆の、円高にぶれることを懸念しなければならなくなる。大胆な金融緩和は円安による輸出増大を齎してきたが、金利低下とマイナス金利による銀行、特に営業が国内面に限られている地方銀行の収益力を奪っており、これ以上の金融緩和は望めない。安倍首相も昨秋の自民党総裁選では任期中の金融緩和終了を明言していた。しかし、世界経済の後退局面では円高に作用する金融緩和の終了も容易に進められない。アベノミクスの目玉、量的金融緩和は拡大も縮小もできない袋小路に陥っている。

企業収益を伸ばしている要因が、世界経済との関連でいつ反転するとも限らない円安による輸出増

に止まる以上、賃金分配は薄く、内部留保が積み増される現状は変わらない。今や「最長景気　円安・財政頼み」（１月30日付日経見出し）を脱し、国内経済に基盤を置いた自立的な成長経路を示すべきであろう。

その基盤はいくつかある。

１つは人口減少化の地方経済においても一定の需要が持続的に見込める領域の提示である。例えば、高齢者の介護、地域を巻き込んだ学校教育の手厚いサポート、今後流入する外個人労働者のサポート（衣食、教育、文化交流）である。特に後者は改正入管法の成立を最優先させ、細部は地方自治体に丸投げしている感がある。国が財政的にも責任を持つべきであろう。

もう１つは、財布の紐を締めさせている将来不安の解消である。高齢者向けに傾斜していた社会保障の「全世代型への転換」は良いとして、「人生百年時代」の制度設計が、定年延長、年金給付開始年齢の繰り延べに偏り、年金は一生貰えず払い続けされるのではないかとの不安感を醸し出している。国民が不安を抱える老後の生活について安心できる将来像を示すべきですべきであろう。

最後に、やはり個人消費の基になる賃金の確実な引き上げである。特に「戦後最長の景気回復」のなかでも手取り増を実感できない地方中小企業従業員や非正規職の賃金底上げが重要となる。

安田　　均（山形大学人文社会科学部）